



地下鉄短信 (第270号) 平成28年12月22日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



- 記事 1. 平成29年度国の予算(案)〔鉄道局関係〕の概要
2. 平成29年度地方財政対策の概要

平成29年度国の予算(案)が、本日閣議決定されました。
鉄道局関係の資料は、別添資料のとおりです。

1. 平成29年度国の予算(案)が閣議決定されました。
〔鉄道局関係〕の概要
別添資料を参照

2. 平成29年度地方財政対策の概要
別添資料を参照

【お知らせ】

☆協会 HP に、新しい資料を追加しました。

【国の動き】「平成29年度国の予算(案)鉄道局・都市局・自動車局・総合政策局・観光庁関係の概要」並びに「平成29年度地方財政対策」関係資料を掲載しました。

【会員だより】東京都営地下鉄の PR 動画「東京ローラーコースター」を公開しました。協会 HP 「会員だより」及び「YOUTUBE」からご覧ください。

【協会の行事】平成29年1月26日(木)に「講演会」及び「賀詞交歓会」を開催します。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加の方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp

平成29年度

1. 鉄道局関係予算決定概要

平成28年12月

国土交通省鉄道局

平成29年度鉄道局関係予算について

<鉄道局関係予算>

公共事業	992億円（対前年度比1.00倍）
非公共事業	36億円（対前年度比1.00倍）
合計	1,028億円（対前年度比1.00倍）

（関連事項）地域公共交通確保維持改善事業	214億円の内数
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	85億円の内数

<主な施策>

●整備新幹線の整備の推進等（P. 3）

- 整備新幹線の整備（平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備）【755億円】

<関連事項>

財政投融資を用いることにより、リニア中央新幹線の早期全線開業を図る
【（財政投融資）1兆5,000億円】

●都市鉄道ネットワークの充実（P. 6）

- 神奈川東部方面線の整備（都市利便増進事業）【116億円】
- 大阪外環状線の整備（貨物鉄道の旅客線化）【13億円の内数】

●鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進（P. 8）

- エレベーター、ホームドア等の設置
【41億円の内数（地下鉄）、299億円の内数（民鉄等）】
- 鉄道駅の総合的な改善【16億円】

●地域鉄道の安全性・利便性の向上（P. 11）

- 地域鉄道のレールやマクラギ等の安全性向上に資する設備更新
【341億円の内数】

●防災・減災対策の充実（P. 13）

- 鉄道施設（主要駅や高架橋等）の耐震対策
【41億円の内数（地下鉄）、42億円の内数（民鉄等）】
- 鉄道施設の戦略的維持管理・更新【42億円の内数】
- 地下駅等の浸水対策
【41億円の内数（地下鉄）、42億円の内数（民鉄等）】

●鉄道システム・技術の海外展開（P. 19）

- トップセールス、案件発掘・形成調査、鉄道技術・規格の国際標準化対応等
【14億円の内数】

平成 29 年度国土交通省鉄道局関係予算総括表(地下鉄部分抜粋)

○事業費・国費総括表

(単位:百万円)

区 分	事 業 費		国 費			
	平成 29 年度 (予算額) (A)	前年度 (予算額) (B)	倍 率 (A/B)	平成 29 年度 (予算額) (C)	前 年 度 (予算額)(D)	倍 率 (C/D)
【公共事業関係費】 3.都市鉄道整備事業費 地下高速鉄道	16,135	8,573	1.88	4,066	2,160	1.88

目 次

I. 平成29年度鉄道局関係予算総括表	1
II. 平成29年度鉄道局関係予算施策別概要	
1. 整備新幹線の整備の推進等	
(1) 整備新幹線の着実な整備	3
(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化	5
(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査	5
2. 都市鉄道ネットワークの充実	
(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	6
(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実	6
(3) 貨物鉄道の旅客線化	7
(4) 都心直結線の整備に向けた検討の推進	7
3. 鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進	
(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進	8
(2) 列車遅延対策の推進	9
(3) 駅空間の質的進化(次世代ステーション創造事業)	10
4. 地域鉄道の安全性・利便性の向上	
(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善	11
(2) 地域鉄道の利便性の向上(コミュニティ・レール化)	12
5. 防災・減災対策の充実	
(1) 鉄道施設の耐震補強(主要駅や高架橋等)	13
(2) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進	14
(3) 地下駅等の浸水対策	16
(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策	17
(5) 鉄道の災害復旧	17
(6) 防災・減災対策に資する技術開発	18
(7) 事故防止のための踏切保安設備の整備	18
6. 鉄道システム・技術の海外展開	
鉄道システム・技術の海外展開	19

II. 平成29年度鉄道局関係予算施策別概要

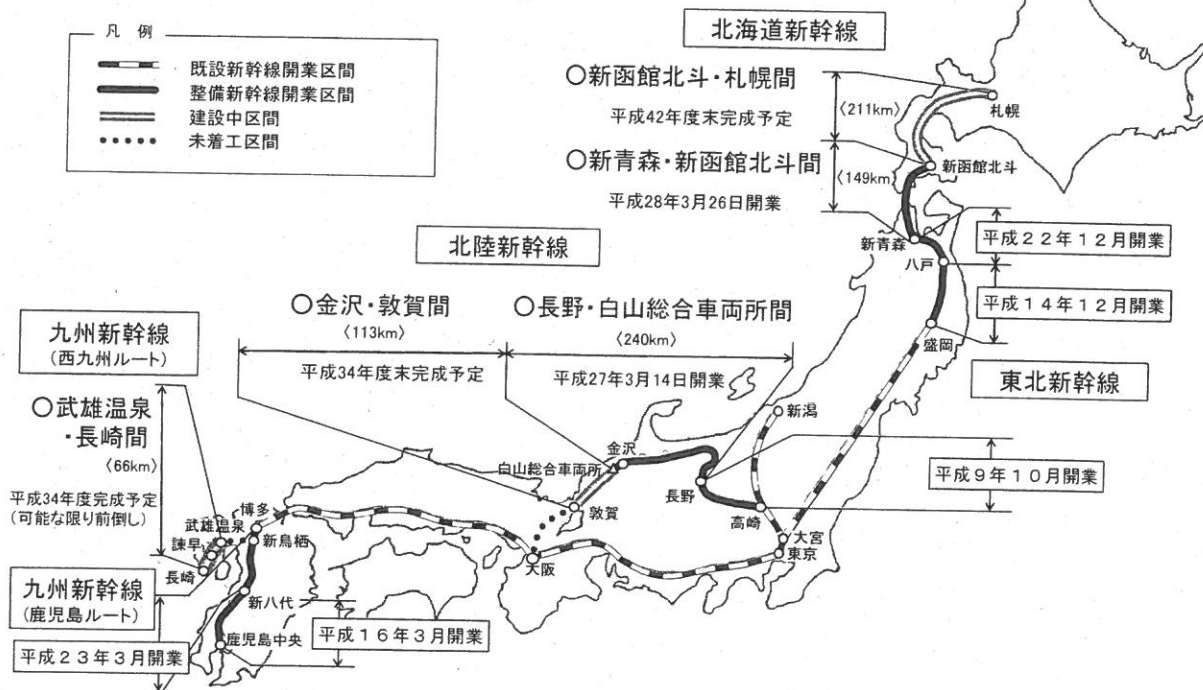
1. 整備新幹線の整備の推進等

(1) 整備新幹線の着実な整備

[事業費：263,000百万円、国費：75,450百万円]
(整備新幹線整備事業費補助)

我が国の基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線について、平成27年1月の政府・与党申合せ等に基づき、着実に整備を進める。

整備新幹線の現状



◎『整備新幹線の取扱いについて』(平成27年1月14日政府・与党申合せ)の主な内容

- 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)
完成・開業時期を平成47年度から5年前倒しし、平成42年度末の完成・開業を目指す。
- 北陸新幹線(金沢・福井・敦賀間)
完成・開業時期を平成37年度から3年前倒しし、平成34年度末の完成・開業を目指す。
- 九州新幹線(武雄温泉・長崎間)
フリーゲージトレインの技術開発を推進し、完成・開業時期を平成34年度から可能な限り前倒しする。

【関連事項】「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）

リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速

○低金利状況を活用したインフラ整備

現下の低金利状況を活かし、財投債を原資とする財政投融资の手法を積極的に活用・工夫することにより、リニア中央新幹線の全線開業を最大8年間前倒し、整備新幹線の建設を加速化する。

- ・リニア中央新幹線 (財政投融资計画額 15,000億円)
 (H28補正(第2次) 財政投融资計画額 15,000億円)

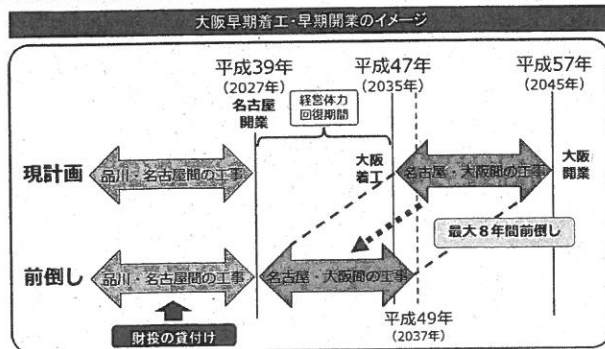
東海旅客鉄道株式会社が現在進めている品川・名古屋間の工事に対し、財投の長期・固定・低利の貸付を活用することにより、品川・名古屋間の開業後、連続して名古屋・大阪間の工事に速やかに着手し、全線開業までの期間を、最大8年間前倒すことを目指す。



<中央新幹線の整備計画>

建設線	中央新幹線
区間	東京都・大阪市
走行方式	超電導磁気浮上方式
最高設計速度	505キロメートル/時
建設に要する費用の概算額(車両費を含む。)	90,300億円
その他必要な事項	主要な経過地 甲府市附近、赤石山脈(南アルプス)中南部、名古屋市附近、奈良市附近

(注) 建設に要する費用の概算額には、利子を含まない。



(2) 整備新幹線の建設推進及び高度化

[事業費：2,600百万円、国費：2,600百万円]
(整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金)

① 設計施工法等調査等

北陸新幹線のルートの検討の深度化のために必要な調査等整備新幹線の工事の円滑な実施又は整備方策の検討に必要な調査を行う。

② 軌間可変電車（フリーゲージトレイン）の技術開発

軌間可変技術評価委員会（平成28年11月開催）による審議を踏まえ、九州新幹線西九州ルートへの導入に向け、耐久性の向上に資する技術開発やコスト削減に向けた検討を実施するとともに、北陸新幹線への導入に向け、更なる安全性の向上に資する雪対策（耐雪・耐寒化）に関する技術開発を推進する。

③ 青函共用走行区間における貨物列車走行調査

新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要となる次の技術開発を行う。

- ・新幹線走行前の線路上の支障物の確認時間を短縮するための確認車等を開発
- ・新幹線高速走行中の貨物列車の誤進入を防止するシステムを開発 等

(3) 幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査

[国費：280百万円の内数]
(鉄道整備等基礎調査委託費)

幹線鉄道等の鉄道は、地域間の連携強化や地域の活性化を図る上で、重要な役割を果たしてきた。これまでの幹線鉄道等の整備効果等を踏まえ、今後、基本計画路線を含む幹線鉄道ネットワーク等のあり方の検討に必要となる、我が国の幹線鉄道ネットワークの現況や、幹線鉄道等の効率的な整備手法等について調査を行う。

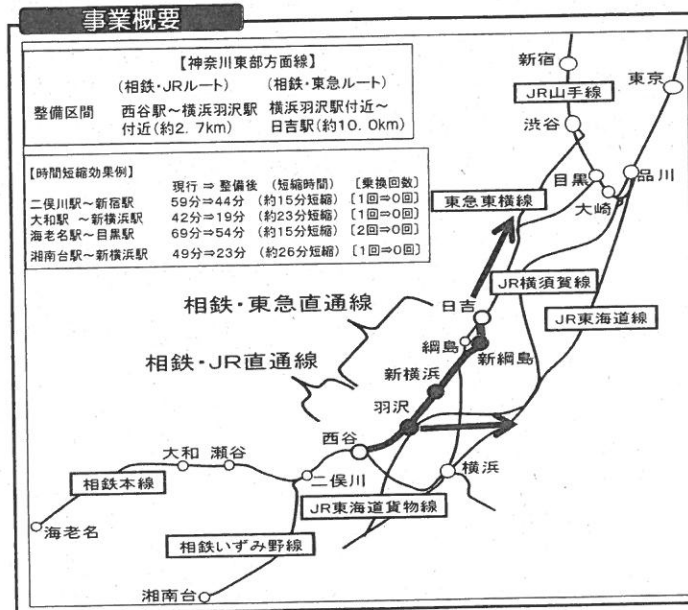
2. 都市鉄道ネットワークの充実

都市鉄道は、大都市における社会経済活動を根幹で支える主要なインフラであることから、路線間の連絡線の整備や相互直通化、地下鉄の整備等を推進し、都市鉄道ネットワークの充実や一層の利便性向上を図ることにより、大都市の活性化や競争力の強化を進める。

(1) 既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等

【事業費：51,254百万円、国費：11,568百万円】
 (都市鉄道利便増進事業費補助(速達性向上事業))

都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化を進め、既存の都市鉄道施設を有効活用しつつ、都市鉄道ネットワークの一層の充実を図る。



(2) 地下高速鉄道ネットワークの充実

【事業費：16,135百万円の内数、国費：4,066百万円の内数】
 (都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

<参考>

[平成28年度第2次補正予算]
 都市鉄道整備事業費補助

国費：5,487百万円の内数

大都市圏における中心部における移動の円滑化、通勤・通学混雑の緩和等を図るため、地下高速鉄道ネットワークの充実を推進する。

【福岡市七隈線の延伸整備】

福岡市の二大核である「天神地区」と「博多駅地区」を結ぶことにより、都市中心部の移動の円滑化や福岡市西部から博多駅へのアクセス向上などを図り、都市機能の一層の充実を進める。

(3) 貨物鉄道の旅客線化

[事業費:8,788百万円の内数、国費:1,274百万円の内数]
(幹線鉄道等活性化事業費補助(旅客線化))

既存ストックを有効活用しつつ、沿線地域の通勤・通学輸送を確保するとともに、駅等交通結節点を中心とした沿線地域の都市機能の向上・活性化を図る観点から、大都市圏における貨物鉄道線を旅客線化し、効率的な鉄道整備を推進する。

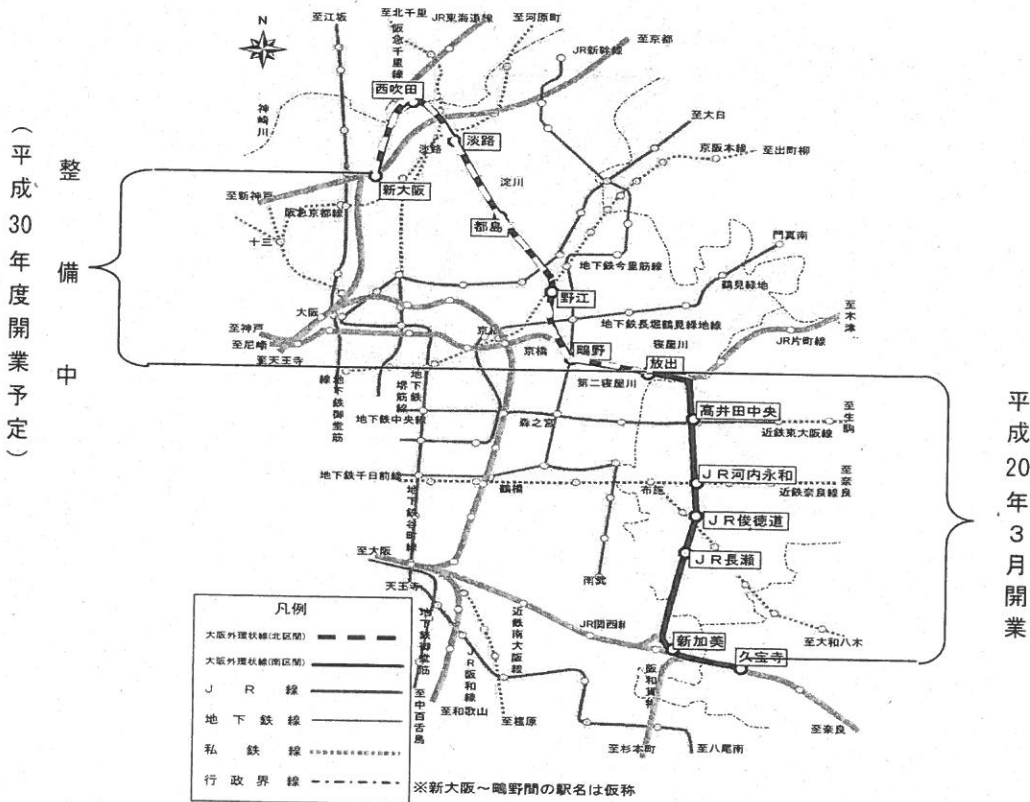
【大阪外環状線(おおさか東線)(新大阪^{きゅうほうじ}～久宝寺:21.9km)】

住工混在地区である大阪市外縁部において環状路線を形成する城東貨物線を旅客線化することにより、開発の遅れている沿線の再活性化、既設路線との結節による鉄道ネットワークの形成及び既設路線の混雑緩和を図る。

北区間(新大阪^{はなてん}～放出)平成30年度開業予定

(南区間(放出^{はなてん}～久宝寺)平成20年3月開業)

大阪外環状線(おおさか東線)路線図



(4) 都心直結線の整備に向けた検討の推進

[国費:97百万円の内数]
(新線調査費等補助金)

都心と首都圏空港とのアクセスを改善し、東京都心の立地競争力を強化することにより、グローバル企業の誘致を促進し、我が国経済の活性化を図るため、都心と首都圏空港とを直結し、短時間かつ乗換なしでの移動を可能とする「都心直結線」について、整備に向けた検討を進める。

3. 鉄道駅のバリアフリー化、駅空間の高度化等の推進

(1) 鉄道駅におけるバリアフリー化の推進

① バリアフリー化の推進

[事業費：16,135百万円の内数、国費：4,066百万円の内数]

(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

[国費：21,361百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：8,530百万円の内数]

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

<参 考>

[平成28年度第2次補正予算]

都市鉄道整備事業費補助

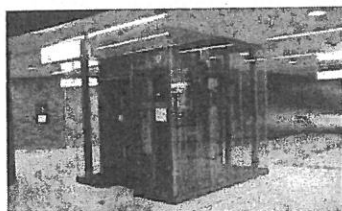
国費：5,487百万円の内数

訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業

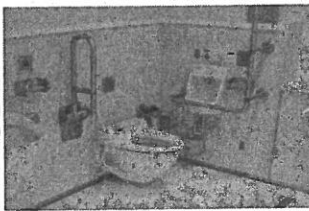
国費：15,500百万円の内数

バリアフリー法の基本方針及び交通政策基本計画に基づき、エレベーター等の設置による段差解消、ホームドアや内方線付き点状ブロックの設置による転落防止、障害者対応型トイレの設置等の駅のバリアフリー化について、国・地方公共団体・鉄道事業者が一体となって取組みを推進する。

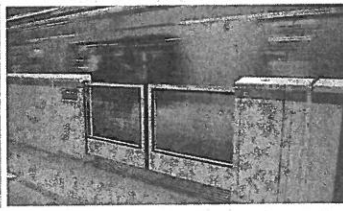
主な整備内容



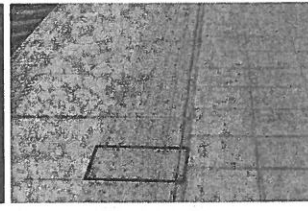
エレベーター



障害者対応型トイレ



ホームドア



内方線付き点状ブロック

<駅のバリアフリー化>

○バリアフリー法の基本方針に基づき、1日当たりの平均利用者が3,000人以上の駅を平成32年度までに原則として全てバリアフリー化する。

※平成27年度末時点で、約86% (3,045駅/3,542駅) で段差解消済み。約83% (2,754駅/3,319駅) で障害者対応型トイレ設置済み。

<ホームドアの整備による転落防止>

○総合的な転落防止対策の強化を検討するために設置した、「駅ホームにおける安全性向上のための検討会」での中間とりまとめ(平成28年12月)を踏まえ、ホームドア整備を促進する。

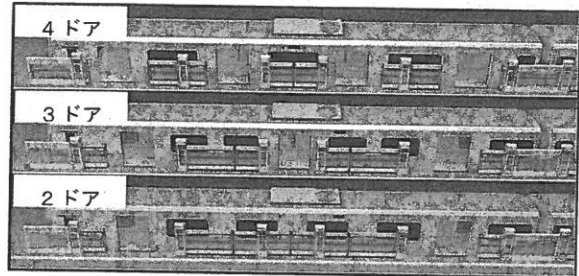
※平成27年度末時点で、665駅に設置。(10万人以上の駅については260駅中、82駅に設置。)

② ホームドアの技術開発 [事業費：340百万円の内数、国費：170百万円の内数]
(鉄道技術開発費補助金)

車両扉位置の相違やコスト低減等の課題に対応可能な新たなタイプのホームドアの技術開発を行う。

【マルチドア対応ホームドア】

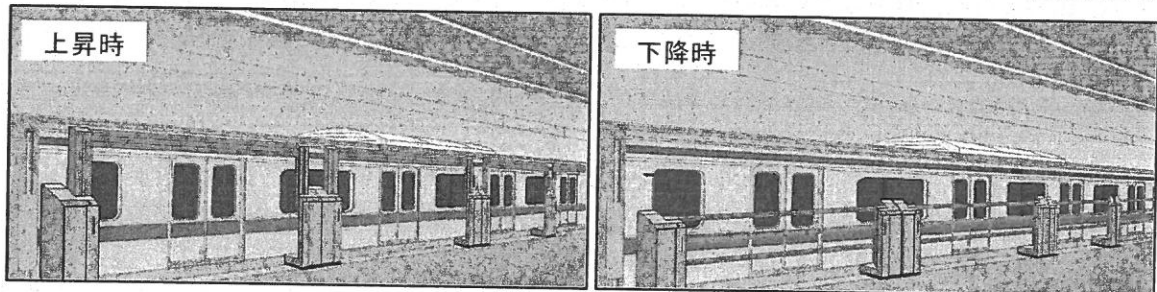
車両の扉位置に対応してホームドアが開く位置を変えることにより、異なる扉位置の車両に対応可能。また、地上側に設置された各種センサーによりホームドアの開閉を自動化。



(イメージ)

【昇降バー式ホームドア】

従来のホームドア部分をバーとすることで開口部を広くし、車両扉位置の相違に対応可能。また、下降時の支柱高さを抑えてホーム端の見通しを確保するとともに、軽量化による設置コストの低減を図る。



(イメージ)

(2) 列車遅延対策の推進

[事業費：16,135百万円の内数、国費：4,066百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

＜参考＞

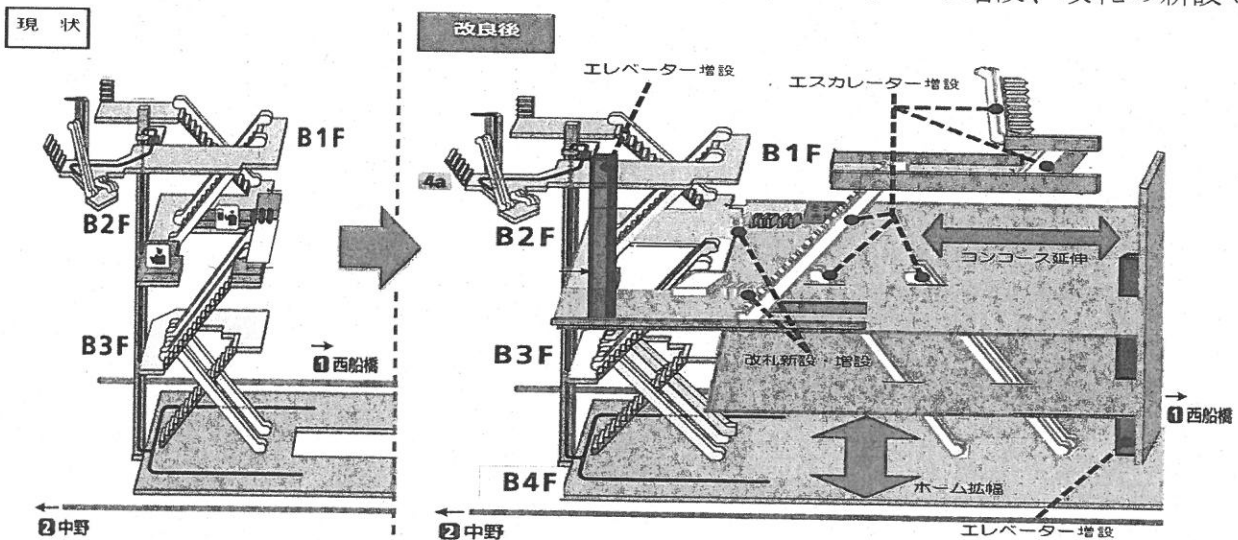
[平成28年度第2次補正予算]

都市鉄道整備事業費補助

国費：5,487百万円の内数

高密度ダイヤの運行や相互直通運転化に伴う慢性的な列車遅延の増加等に対処するため、ホーム拡幅、折返施設等の整備を推進する。

○事業内容：ホームの拡幅、エレベーター・エスカレーターの増設、改札の新設等



(3) 駅空間の質的進化（次世代ステーション創造事業）

[事業費：5,149 百万円、国費：1,643 百万円]

(鉄道駅総合改善事業費補助)

<参 考>

[平成28年度第2次補正予算]

鉄道駅総合改善事業費補助

国費：848 百万円

駅空間の質的進化を目指し、まちとの一体感があり、全ての利用者にやさしく、分かりやすく、心地よく、ゆとりある次世代ステーションの創造を図る。

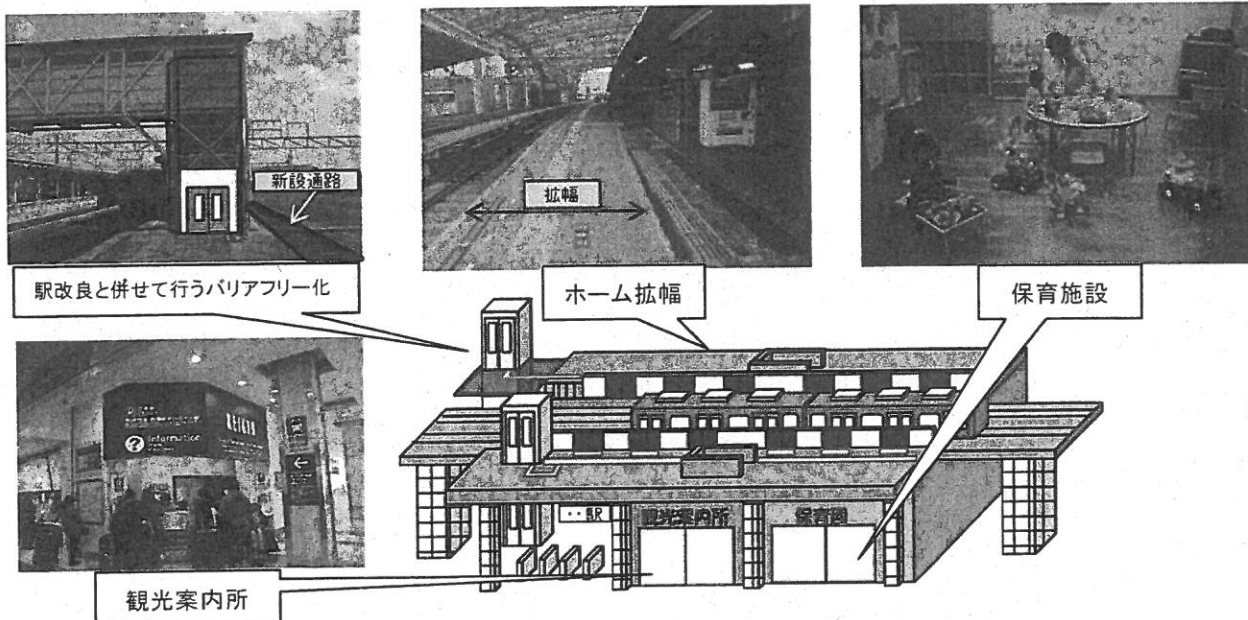
【事業概要】

- 地方公共団体や鉄道事業者等からなる協議会において整備計画を策定
- 駅改良と併せて行うバリアフリー施設及び生活支援機能施設等の整備を支援

【事業メニュー】

- 駅改良
 - ・ホーム・コンコースの拡幅等による安全性・利便性向上
 - ・跨線橋や人工地盤等の整備 等
- バリアフリー施設（エレベーター、ホームドア、多機能トイレ等）の整備
- 生活支援機能施設等の整備
 - ・生活支援機能施設（保育所、病院等）
 - ・観光案内施設（観光案内所、手荷物預かり所等） 等

次世代ステーション創造事業イメージ



※総合改善事業、形成計画事業、大規模バリアフリー化事業の継続事業については、引き続き実施

4. 地域鉄道の安全性・利便性の向上

(1) 地域鉄道の安全輸送の確保及び利用環境の改善

[事業費：12,117百万円の内数、国費：4,172百万円の内数]

(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[国費：21,361百万円の内数]

(地域公共交通確保維持改善事業)

[国費：8,530百万円の内数]

(訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業)

<参考>

[平成28年度第2次補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

国費：4,045百万円の内数

地域公共交通確保維持改善事業

国費：1,126百万円の内数

訪日外国人旅行者受入基盤整備・加速化事業

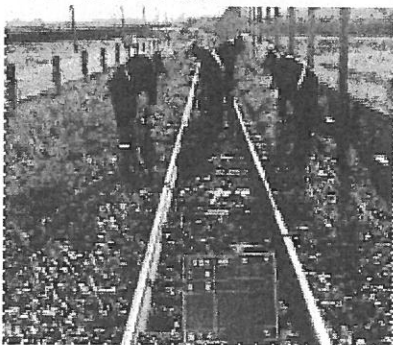
国費：15,500百万円の内数

通勤・通学・通院のための利用など地域にとって欠くことの出来ない公共交通機関である地域鉄道等において、安全な鉄道輸送を確保するために行うレールやマクラギの更新、信号保安設備の整備など安全性の向上に資する設備の整備等に対して支援を行う。

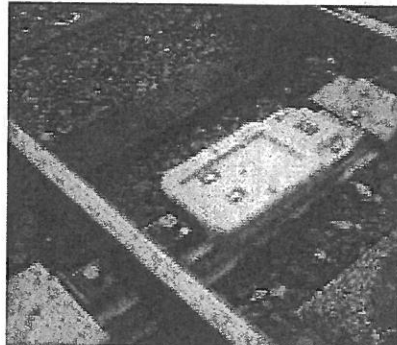
また、利用者の移動に係る利便性向上や利用環境の改善を促進するため、鉄軌道車両の整備、低床式車両の導入を始めとするLRTシステムの整備及びICカードシステムの導入等に対して支援を行う。

地域鉄道の安全性の向上

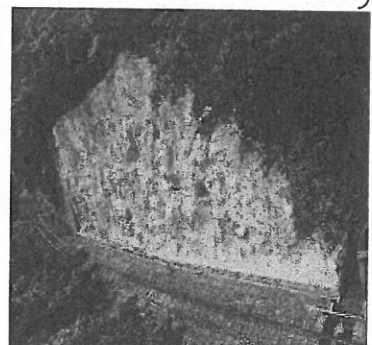
(安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者等が行う安全性の向上に資する設備の更新等を支援。)



軌道改良



ATSの整備

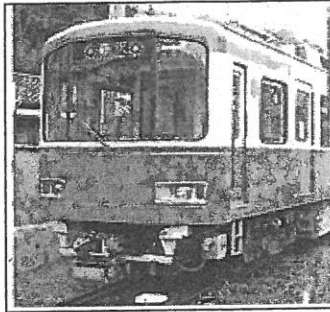


法面固定

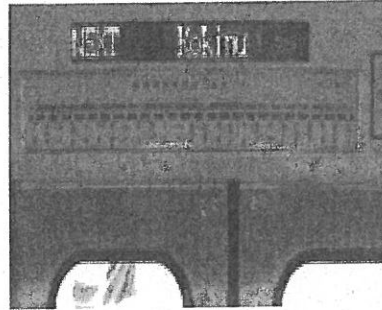
移動の利便性向上・利用環境の改善

（利用者の移動に係る利便性の向上や利用環境の改善を図るため、鉄軌道車両、LRTシステム
の整備、ICカードシステムの導入等を支援。）

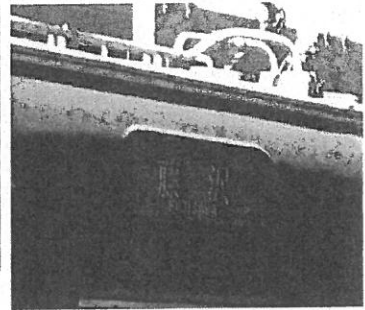
【鉄軌道車両の整備】



車両設備の整備等

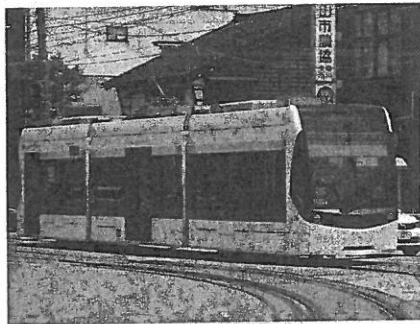


車内案内表示の多言語化

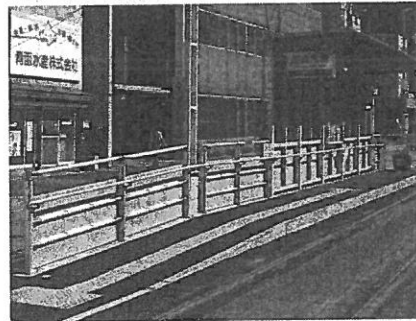


車体行先表示の多言語化

【LRTシステムの整備】

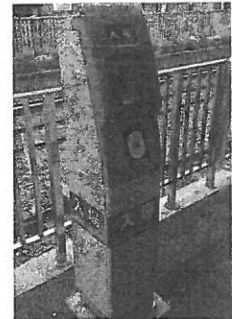


低床式車両（LRV）の導入



停留施設の整備

【ICカードの導入】



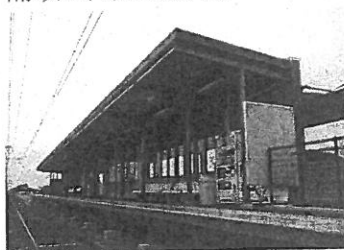
簡易型 IC 改札機

(2) 地域鉄道の利便性の向上（コミュニティ・レール化）

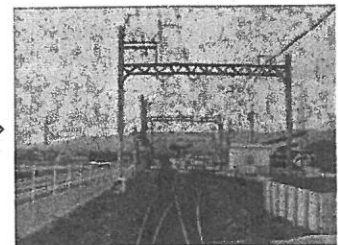
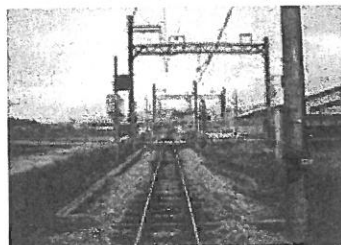
〔事業費：8,788百万円の内数、国費：1,274百万円の内数〕
（幹線鉄道等活性化事業費補助（形成計画事業））

潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、地域公共交通活性化・再生法に基づく地域公共交通網形成計画の枠組みを活用して、地域鉄道の利用促進や地域の活性化を図るべく、鉄道の利便性向上のための施設整備に対し支援を行う。

・補助対象設備例



新駅の整備



行き違い設備の新設

5. 防災・減災対策の充実

(1) 鉄道施設の耐震補強（主要駅や高架橋等）

[事業費：12,117百万円の内数、国費：4,172百万円の内数]
 （鉄道施設総合安全対策事業費補助）

[事業費：16,135百万円の内数、国費：4,066百万円の内数]
 （都市鉄道整備事業費補助（地下高速鉄道））

<参 考>

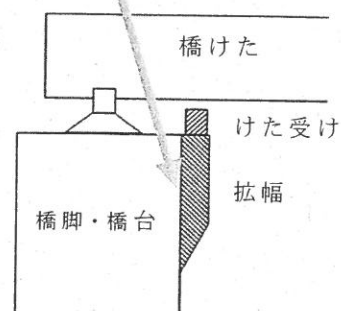
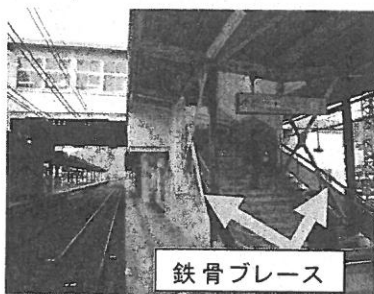
[平成28年度第2次補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助
 都市鉄道整備事業費補助

国費：4,045百万円の内数

国費：5,487百万円の内数

南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震に備え、地震時において、鉄道ネットワークの維持や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、主要駅や高架橋等の耐震補強を一層推進する。また、地下鉄の耐震補強も引き続き推進する。



【橋上駅の補強】

【高架橋の補強】

【橋りょうの補強】

(2) インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

① 鉄道施設の戦略的維持管理・更新

[事業費：12,117百万円の内数、国費：4,172百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

<参考>

[平成28年度第2次補正予算]

鉄道施設総合安全対策事業費補助

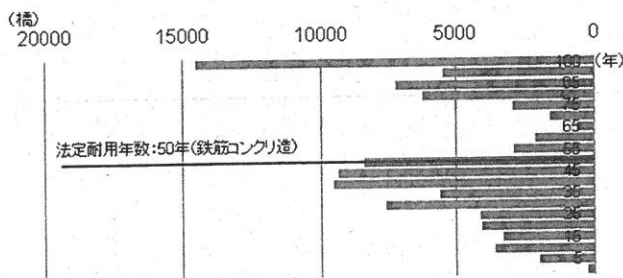
国費：4,045百万円の内数

鉄道事業者が保有している橋りょうやトンネル等の鉄道施設には、法定耐用年数を越えたものが多くあり、これら施設を適切に維持管理することが課題となっている。このため、人口減少が進み経営環境が厳しさを増す地方の鉄道事業者に対して、初期費用はかかるものの、将来的な維持管理費用を低減し長寿命化に資する鉄道施設の補強・改良を支援する。

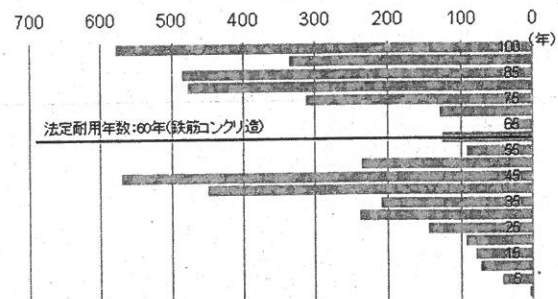
鉄道施設のストックピラミッド

橋りょう、トンネルの平均年齢は50年以上

橋りょう平均年齢:56年

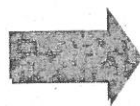


トンネル平均年齢:62年



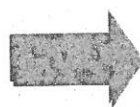
【老朽化する橋りょう、トンネルの長寿命化に資する改良事例】

・橋りょう



重防食塗装

・トンネル



繊維シート貼付

② 青函トンネルの機能保全

[事業費：1,630百万円の内数、国費：1,030百万円の内数]

(鉄道防災事業費補助)

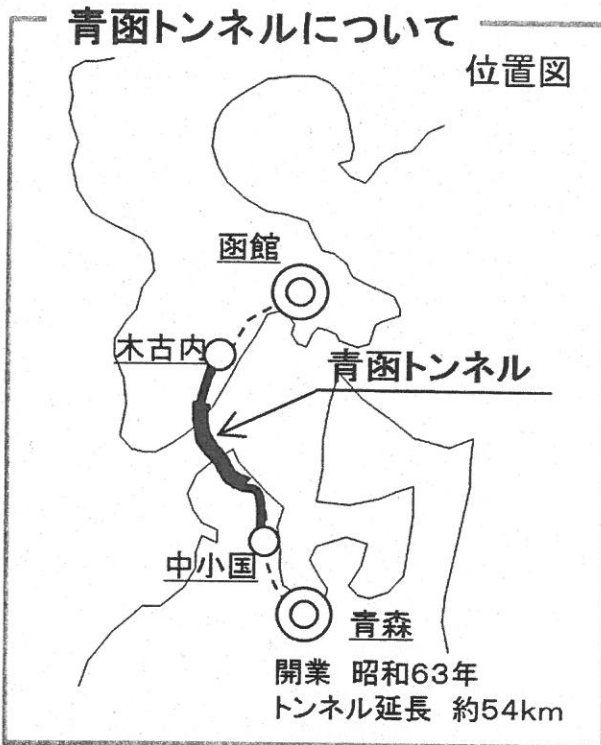
<参考>

[平成28年度第2次補正予算]

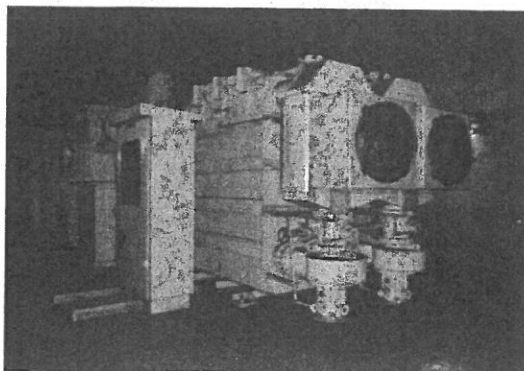
鉄道防災事業費補助

国費：368百万円

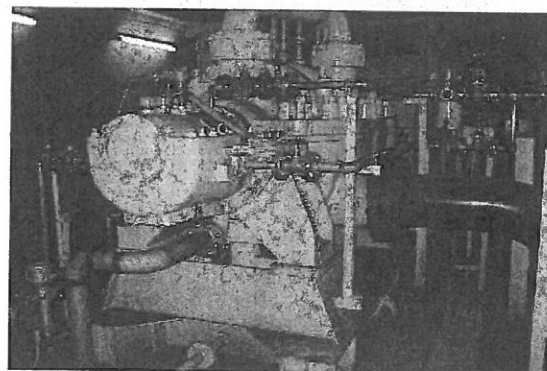
青函トンネルは、延長約54kmの我が国最長の海底トンネルであり、北海道と本州を結ぶ唯一の陸路である。昭和63年の開通以来30年弱が経過したが、湿度が高く、塩水が浸入する海底下という過酷な環境にあるため、青函トンネルに特有の設備である火災検知装置、大型排水設備や変電所設備等では、著しく劣化が進んでいる。これら設備を改修・更新することにより、北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保する。



【火災検知装置の例】



【変電所設備の例】



【排水設備の例】

(3) 地下駅等の浸水対策

[事業費：12,117百万円の内数、国費：4,172百万円の内数]
(鉄道施設総合安全対策事業費補助)

[事業費：16,135百万円の内数、国費：4,066百万円の内数]
(都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道))

<参 考>

[平成28年度第2次補正予算]
都市鉄道整備事業費補助

国費：5,487百万円の内数

三大都市圏をはじめとする大都市圏では地下駅等の地下空間が数多く存在し、河川氾濫や津波等の発生時における深刻な浸水被害が懸念される。

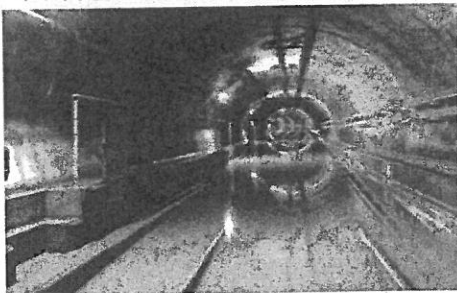
地下駅等地下空間は地上に比べ浸水のスピードが速く、一旦浸水が始まれば利用客の避難が困難となり、鉄道の運行にも大きな影響を与える。

このため、各地方公共団体が定めるハザードマップ等により浸水被害が想定される地下駅等について、駅の出入口やトンネルの坑口等における浸水対策を推進し、防災・減災対策の強化を図る。

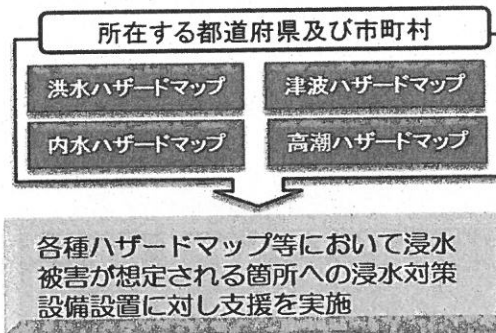
地下駅等の浸水被害



H15.7
福岡市交通局(博多駅)
大雨による御笠川の氾濫
(1日間運休、約10万人に影響)

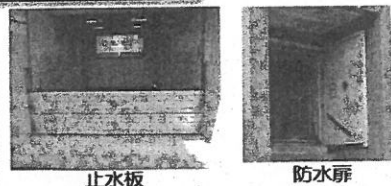


H25.9
京都市交通局(御陵駅及びトンネル)
台風による安祥寺川の氾濫
(4日間運休、約45万人に影響)

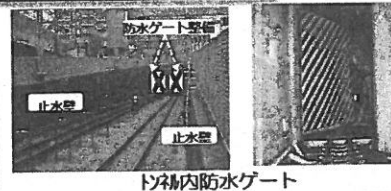


○主な浸水対策設備

地下駅出入口



トンネル坑口・トンネル内



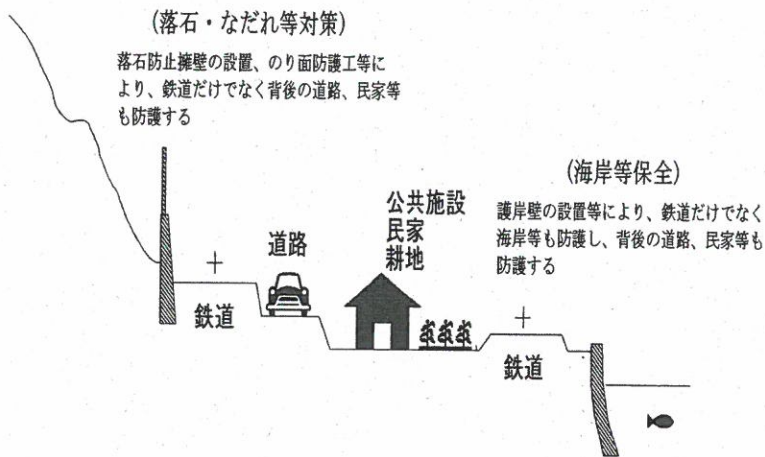
※その他、津波、豪雨等災害時のバックアップ機能を果たす予備電源装置を整備

(4) 海岸等保全、落石・なだれ等対策

[事業費：1,630百万円の内数、国費：1,030百万円の内数]
(鉄道防災事業費補助)

旅客会社等が行う落石・なだれの対策や海岸等保全のための施設の整備のうち、鉄道施設だけではなく、近隣住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業を推進する。

落石・なだれ等対策 海岸等保全

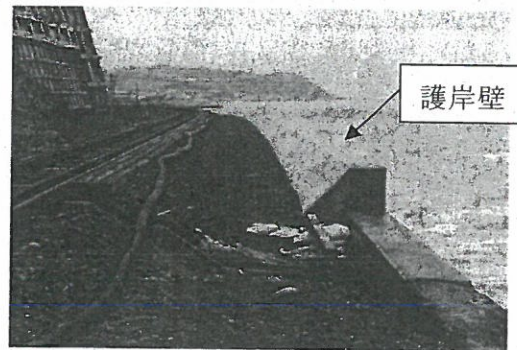


【鉄道防災事業の概念図】



落石防止擁壁

【落石防止擁壁の一例】



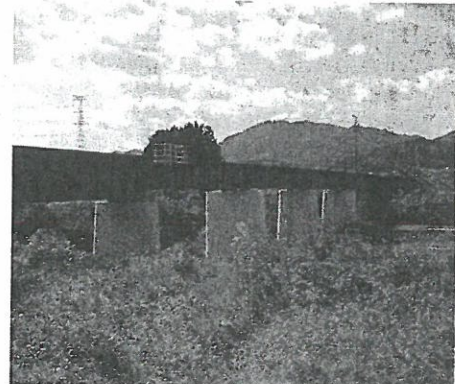
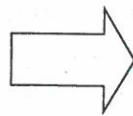
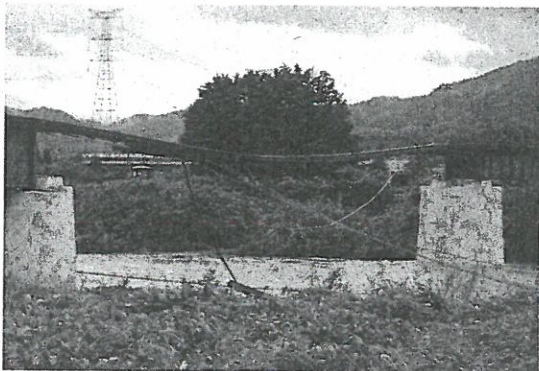
護岸壁

【護岸壁の一例】

(5) 鉄道の災害復旧

[事業費：272百万円、国費：68百万円]
(鉄道施設災害復旧費補助金)

経営の厳しい鉄軌道事業者の鉄道施設が災害により大規模な被害を受けた場合、鉄道軌道整備法に基づき被災した鉄道施設の復旧を支援し、沿線地域における安定輸送を確保する。

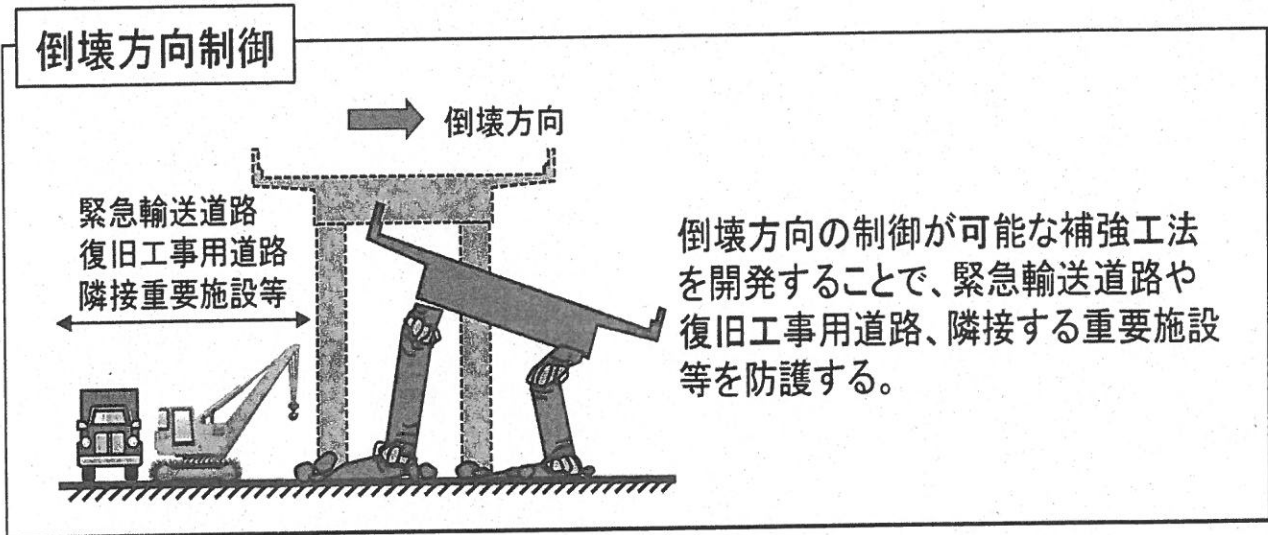


【平成26年度 信楽高原鐵道の復旧の例】

(6) 防災・減災対策に資する技術開発

[事業費：340百万円の内数、国費：170百万円の内数]
 (鉄道技術開発費補助金)

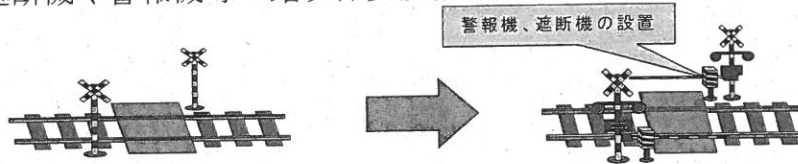
万が一、耐震設計で想定された以上の地震が発生した場合であっても、構造物が倒壊する方向を制御すること等により、沿線被害の軽減や早期復旧を可能とする補強工法の開発。



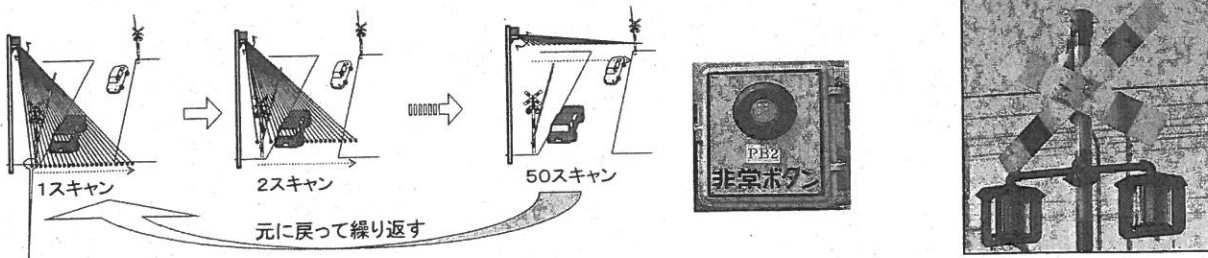
(7) 事故防止のための踏切保安設備の整備

[事業費：12,117百万円の内数、国費：4,172百万円の内数]
 (鉄道施設総合安全対策事業費補助)

踏切道における事故防止と交通の円滑化を図るため、踏切道改良促進法に基づき、引き続き踏切遮断機や警報機等の踏切保安設備の整備を推進する。



また、近年社会的に関心の高い高齢者等の歩行者の踏切事故を防止するため、踏切内に取り残された歩行者を検知しやすい障害物検知装置や取り残されたことを通報する非常押しボタン等の整備も進める。



(検知能力の高い障害物検知装置の例)

(非常押しボタンの例)

(全方位警報機の例)

6. 鉄道システム・技術の海外展開

○鉄道システム・技術の海外展開

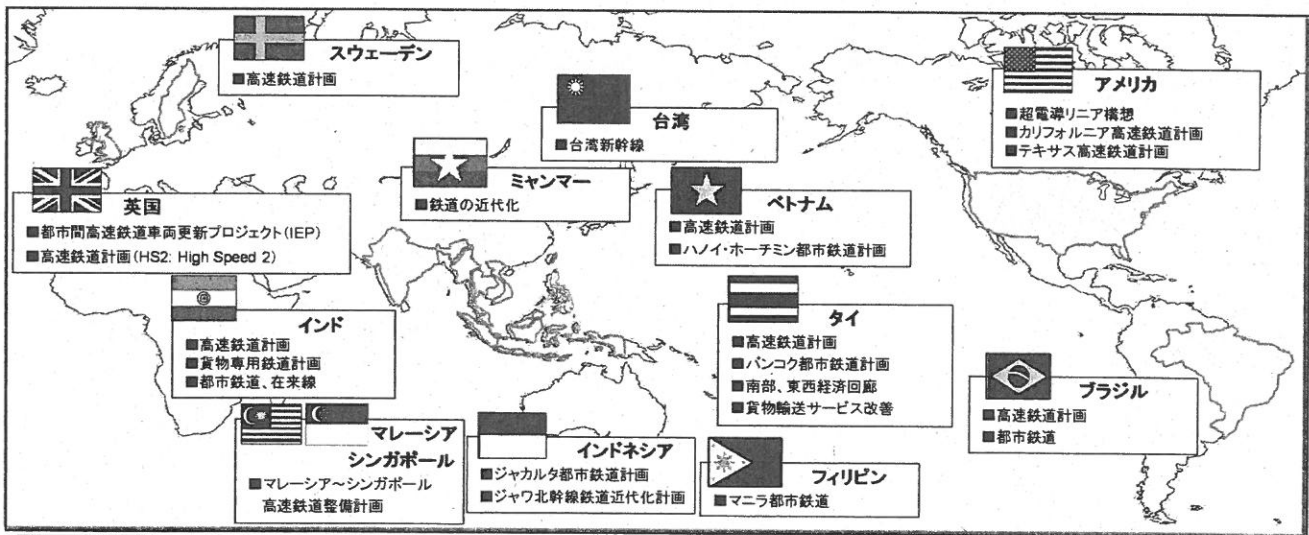
[国費：1,435百万円の内数]

現在、多くの国が国家プロジェクトとして鉄道整備を積極的に検討、推進しており、鉄道関連産業については、海外市場において大きな成長が見込まれている。

鉄道分野をはじめとするインフラシステム輸出は、安倍政権における成長戦略「日本再興戦略2016」（平成28年6月閣議決定）を支える重要な施策の1つとして位置付けられており、我が国鉄道技術の継承・発展及び鉄道関連産業の国際競争力向上・拡大を図り、我が国の経済成長を促進するために極めて重要である。

これまで、相手国政府への働きかけ等に取り組んできたが、その結果として、インドとの間で、ムンバイ～アーメダバード間高速鉄道への新幹線システムの導入について合意するとともに、2023年（平成35年）の開業を目指して整備が進められることとなったほか、タイとの間では、バンコク～チェンマイ間高速鉄道について、新幹線システムにより整備することを前提に二国間の協力を具体化する旨の覚書を締結するなどの成果を上げているところである。

今後も、川上の段階から案件発掘・形成を進めるとともに、官民連携によるトップセールス、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構等を通じたファイナンス面での支援、我が国鉄道技術・規格の国際標準化対応や技術基準策定支援等に一層強力に取り組む。



現状

- ◆都市化への対応、経済成長、雇用拡大、環境問題への対応等を目的に多くの国が鉄道整備を検討、推進中。
- ◆安全、安定、高頻度、大量輸送、省エネルギー性等の面で優れた我が国鉄道システムに対する国際的な期待。

※目標：2020年に約30兆円のインフラシステム受注
「インフラシステム輸出戦略(平成28年度改訂版)」

我が国鉄道インフラの海外展開促進

具体的な取組み

相手国への
トップセールス

実現可能性調査やコンサルティング等を通じた海外鉄道計画への積極的関与

資金調達支援

<例>
(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN),
JICA, JBIC 等

鉄道技術・規格の国際標準化対応や技術基準策定支援

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- ・ 一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る 62.1 兆円を確保
- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税(交付ベース)について 16.3 兆円を確保。あわせて臨時財政対策債の増を +0.3 兆円に抑制
- ・ これにより概算要求時点における地方交付税の減と臨時財政対策債の増を可能な限り抑制

(参考:概算要求時点)

地方交付税: 16.0 兆円(対前年度▲0.7 兆円) 臨時財政対策債: 4.7 兆円(対前年度+0.9 兆円)

<u>一般財源総額</u>	<u>62.1 兆円(+0.4 兆円、前年度 61.7 兆円)</u>
<u>一般財源総額(水準超経費除き)</u>	<u>60.3 兆円(+0.04 兆円、同 60.2 兆円)</u>
・ 地方税	39.1 兆円(+0.4 兆円、前年度 38.7 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円(+0.1 兆円、同 2.6 兆円)
・ 地方交付税	16.3 兆円(▲0.4 兆円、同 16.7 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円(+0.3 兆円、同 3.8 兆円)

(2) 公共施設等の適正管理の推進等

- ・ 公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」(⑳ 0.2 兆円)について、長寿命化対策等を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として計上(㉑ 0.35 兆円)
- ・ 一億総活躍社会関連施策(保育士・介護人材等の処遇改善)に必要な経費を計上(㉑ 0.2 兆円)
- ・ まち・ひと・しごと創生事業費について、引き続き 1 兆円を確保
- ・ 緊急防災・減災事業費を拡充し、復興・創生期間である平成 32 年度まで 4 年間延長(㉑ 0.5 兆円)

(3) 歳出特別枠の見直し

- ・ 平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保(0.25 兆円)した上で、同額を歳出特別枠(㉒ 0.45 兆円)から減額(㉑ 0.2 兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保(㉑ 0.5 兆円)

平成 29 年度地方財政対策のポイント

総務省自治財政局
平成 28 年 12 月 22 日

1. 通常収支分

(1) 一般財源総額の確保等

- ・ 一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め、平成 28 年度を 0.4 兆円上回る 62.1 兆円を確保
- ・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など地方交付税の原資を最大限確保することにより、地方交付税(交付ベース)について 16.3 兆円を確保。あわせて臨時財政対策債の増を +0.3 兆円に抑制
- ・ これにより概算要求時点における地方交付税の減と臨時財政対策債の増を可能な限り抑制

(参考:概算要求時点)

地方交付税: 16.0 兆円(対前年度▲0.7 兆円) 臨時財政対策債: 4.7 兆円(対前年度+0.9 兆円)

一般財源総額 62.1 兆円(+0.4 兆円、前年度 61.7 兆円)

一般財源総額(水準超経費除き) 60.3 兆円(+0.04 兆円、同 60.2 兆円)

・ 地方税	39.1 兆円(+0.4 兆円、前年度 38.7 兆円)
・ 地方譲与税・地方特例交付金	2.7 兆円(+0.1 兆円、同 2.6 兆円)
・ 地方交付税	16.3 兆円(▲0.4 兆円、同 16.7 兆円)
・ 臨時財政対策債	4.0 兆円(+0.3 兆円、同 3.8 兆円)

(2) 公共施設等の適正管理の推進等

- ・ 公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」(28) 0.2 兆円)について、長寿命化対策等を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として計上(29) 0.35 兆円)
- ・ 一億総活躍社会関連施策(保育士・介護人材等の処遇改善)に必要な経費を計上(29) 0.2 兆円)
- ・ まち・ひと・しごと創生事業費について、引き続き1兆円を確保
- ・ 緊急防災・減災事業費を拡充し、復興・創生期間である平成 32 年度まで4年間延長(29) 0.5 兆円)

(3) 歳出特別枠の見直し

- ・ 平時モードへの切替えを進めるため、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保(0.25 兆円)した上で、同額を歳出特別枠(28) 0.45 兆円)から減額(29) 0.2 兆円)

2. 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保(29) 0.5 兆円)

主な歳入歳出の概要

通常収支分

(単位:兆円、%)

区 分		29年度 A	28年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳 入	地方税・地方譲与税等	41.7	41.3	0.5	1.2
	地方交付税	16.3	16.7	▲ 0.4	▲ 2.2
	国庫支出金	13.5	13.2	0.3	2.5
	地方債	9.2	8.9	0.3	3.7
	臨時財政対策債	4.0	3.8	0.3	6.8
	臨時財政対策債以外	5.1	5.1	0.1	1.4
	その他	5.8	5.7	0.1	1.6
	計	86.6	85.8	0.9	1.0
一般財源総額		62.1	61.7	0.4	0.7
(水準超経費除き)「一般財源」		60.3	60.2	0.0	0.1
歳 出	給与関係経費	20.3	20.3	▲ 0.0	▲ 0.0
	一般行政経費	36.5	35.8	0.8	2.1
	うち補助分	19.8	19.0	0.8	4.1
	うち単独分	14.0	14.0	▲ 0.0	▲ 0.1
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	1.0	1.0	0.0	0.0
	うち重点課題対応分	0.3	0.3	0.0	0.0
	地域経済基盤強化・雇用等対策費	0.2	0.4	▲ 0.3	▲ 56.2
	公債費	12.6	12.8	▲ 0.2	▲ 1.7
	維持補修費	1.3	1.2	0.0	3.5
	投資的経費	11.4	11.2	0.2	1.4
	うち緊急防災・減災事業費	0.5	0.5	0.0	0.0
	うち公共施設等適正管理推進事業費(仮称) ※平成28年度は公共施設等最適化事業費	0.4	0.2	0.2	75.0
	その他	4.3	4.0	0.4	9.4
計	86.6	85.8	0.9	1.0	

※精査中のものであり、今後、異動する場合がある。

※表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない箇所がある。

平成 29 年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
平成 28 年 12 月 22 日

I 平成 29 年度の地方財政の姿

1 通常収支分

① 地方財政計画の規模	86兆6,100億円程度	(前年度比 + 8,500億円程度、+1.0%程度)
② 地方一般歳出	70兆6,300億円程度	(同 + 7,100億円程度、+1.0%程度)
③ 一般財源総額	62兆 803億円	(同 + 4,011億円、+0.7%)
・水準超経費除き	60兆2,703億円	(同 + 411億円、+0.1%)
④ 地方交付税の総額	16兆3,298億円	(28 16兆7,003億円、▲ 3,705億円、▲ 2.2%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆6,027億円	(28 41兆1,344億円、+ 4,683億円、+ 1.1%)
⑥ 臨時財政対策債	4兆 452億円	(28 3兆7,880億円、+ 2,572億円、+ 6.8%)
⑦ 財源不足額	6兆9,710億円	(28 5兆6,063億円、+1兆3,647億円、+24.3%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業

① 震災復興特別交付税 4,503億円 (~~28~~ 4,802億円、▲ 299億円、▲ 6.2%)

② 規模 1兆2,800億円程度 (~~28~~1兆7,799億円、▲5,000億円程度、▲27.8%程度)

(2) 全国防災事業

規模 947億円 (~~28~~ 1,310億円、▲ 363億円、▲27.7%)

II 通常収支分

地方が一億総活躍社会の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成28年度を0.4兆円上回る額を確保

1 地方財源の確保

一般財源総額 62兆803億円（前年度比 +4,011億円、+0.7%）

一般財源（水準超経費除き）の総額 60兆2,703億円（同 +411億円、+0.1%）

※ 一般財源比率（臨時財政対策債を除く一般財源総額が歳入総額に占める割合） 67.0%程度（~~67.5%~~）

・ 地方税	39兆 663億円	（前年度比 +3,641億円、+ 0.9%）
・ 地方譲与税	2兆 5,364億円	（ 同 +1,042億円、+ 4.3%）
・ 地方交付税	16兆 3,298億円	（ 同 ▲3,705億円、▲ 2.2%）
・ 地方特例交付金	1,328億円	（ 同 + 95億円、+ 7.7%）
・ 臨時財政対策債	4兆 452億円	（ 同 +2,572億円、+ 6.8%）

地方債総額 9兆1,907億円（前年度比 + 3,300億円、+3.7%）

臨時財政対策債 4兆 452億円（ 同 + 2,572億円、+ 6.8%）

臨時財政対策債以外 5兆1,455億円（ 同 + 728億円、+ 1.4%）

・ 通常債	4兆 3,555億円	（前年度比 +728億円、+ 1.7%）
・ 財源対策債	7,900億円	（ 同 0億円、 0.0%）

2 地方交付税の確保

・ 地方交付税総額（出口ベース） 16兆3,298億円（前年度比 ▲3,705億円、▲2.2%）

<参考>概算要求時点 15兆9,588億円（前年度比 ▲7,414億円、▲4.4%）

【一般会計】	15兆4,343億円
① 地方交付税の法定率分等	14兆1,385億円
・ 所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆5,195億円
・ 国税決算当該年度精算分	▲ 1,455億円

・ 国税減額補正精算分 (⑳、㉑、㉒)	▲ 2,355 億円
② 一般会計における加算措置	1 兆 2,958 億円
・ 折半対象以外の財源不足における補填 (既往法定分等)	6,307 億円
・ 臨時財政対策特例加算	6,651 億円
【特別会計】	8,955 億円
① 地方法人税の法定率分等	6,375 億円
・ 地方法人税の法定率分	6,439 億円
・ 地方法人税決算当該年度精算分	▲ 64 億円
② 特別会計における加算措置等	▲ 1,420 億円
・ 交付税特別会計借入金償還額	▲ 4,000 億円
・ 交付税特別会計借入金支払利子	▲ 820 億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	3,400 億円
③ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000 億円

(参考) 地方交付税の推移 (兆円)

	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙
地方交付税	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3

3 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用

「地方公共団体金融機構法」(平成 19 年法律第 64 号) 附則第 14 条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特別会計に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用

- ・ 平成 29 年度に活用することとしていた 1,000 億円に加え、平成 31 年度までの 3 年間で 8,000 億円以内 (総額 9,000 億円以内)
- ・ 平成 29 年度は 4,000 億円を活用

4 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」として計上

- 公共施設等適正管理推進事業費（仮称） 3,500 億円（㊸ 2,000 億円）
（㊸は公共施設等最適化事業費として計上）

※ このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費を 300 億円充実

5 まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成 27 年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成 29 年度においても引き続き 1 兆円を確保

6 緊急防災・減災事業費の拡充・延長

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成 32 年度まで継続することとし、平成 29 年度は 5,000 億円を計上

- 緊急防災・減災事業費 5,000 億円（㊸ 5,000 億円）

7 歳出特別枠の確保

地方公共団体が公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保（2,500 億円）した上で、同額を歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）から減額（前年度と同水準の歳出規模を確保）

- 地域経済基盤強化・雇用等対策費 1,950 億円（㊸ 4,450 億円）

8 地方財政の健全化

- ・ 前年度からの繰越金がない中で、概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制
- ・ 平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還について、償還計画を見直し、1,000億円を後年度に繰り延べる一方で、4,000億円は着実に償還（⑳～㉓4,000億円、以後1,000億円ずつ増額、㉗以降は1兆円を基本）

○ 臨時財政対策債の発行額	4兆 452億円	（前年度比 +2,572億円、+ 6.8%）
折半ルール分	6,651億円	（ 同 +3,904億円、+142.1%）
元利償還金分等	3兆3,802億円	（ 同 ▲1,331億円、▲ 3.8%）

＜参考＞概算要求時点 4兆7,164億円（前年度比 9,284億円、+24.5%）

9 財源不足の補填

平成29年度における財源不足 6兆9,710億円（㉘ 5兆6,063億円）
うち折半対象財源不足 1兆3,301億円（㉘ 5,494億円）

- 平成29年度から平成31年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし、平成29年度においては、以下のとおり財源不足を補填

【折半対象以外の財源不足】	5兆6,409億円
① 財源対策債の発行	7,900億円
② 地方交付税の増額による補填	1兆3,707億円
・ 一般会計における加算措置（既往法定分等）	6,307億円
・ 交付税特別会計剰余金の活用	3,400億円
・ 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円
③ 交付税特別会計借入金償還繰延べ	1,000億円
※ 平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還（5,000億円）のうち4,000億円を償還し、1,000億円を後年度に繰延べ	
④ 臨時財政対策債の発行（既往債の元利償還金分等）	3兆3,802億円
【折半対象財源不足】	1兆3,301億円
① 地方交付税の増額による補填（臨時財政対策特例加算）	6,651億円
② 臨時財政対策債の発行（臨時財政対策特例加算相当額）	6,651億円

10 平成 29 年度の「社会保障の充実」等

社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費について、地方財政計画の歳出に計上し財源を確保

○ 社会保障の充実分等の事業費（公費）

① 社会保障の充実分 1兆8,388億円(⑳ 1兆5,295億円)

〔消費税増収分(1.35兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.49兆円)を活用して実施〕

・ 国民健康保険への財政支援の拡充

〔平成30年度から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となる新制度の円滑な運営ができるよう、国民健康保険への財政支援を拡充〕

保険者努力支援制度等の実施：平成30年度以降、約1,700億円

財政安定化基金：平成29年度に1,700億円規模

平成32年度末までに2,000億円規模

② 社会保障4経費の公経済負担増分 3,748億円(⑳ 3,684億円)

○ 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費（公費） 2,000億円程度

Ⅲ 東日本大震災分

○ 震災復興特別交付税

復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

○ 震災復興特別交付税	4,503億円
	(前年度比 ▲299 億円、▲6.2%)
○ 震災復興特別交付税により措置する財政需要	
① 直轄・補助事業の地方負担分	3,272 億円
② 地方単独事業分	842 億円
・ 単独災害復旧事業	374 億円
・ 中長期職員派遣、職員採用等	468 億円
③ 地方税等の減収分	389 億円
・ 地方税法等に基づく特例措置分	311 億円
・ 条例減免分	78 億円

※ 平成 29 年度の所要額は、4,503 億円であるが、予算額は年度調整分 1,039 億円を除いた 3,464 億円（平成 28 年度予算額：3,478 億円）となる。

※ 震災復興特別交付税の平成 23～29 年度分の累計額は 4 兆 4,536 億円

公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の適正管理に要する経費について、地方財政計画の計上額を増額するとともに、長寿命化事業等に対し地方財政措置を拡充

1. 地方財政計画への計上

公共施設等適正管理推進事業費（仮称）の創設等

- 公共施設等の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費として計上している現行の「公共施設等最適化事業費」（2,000億円）について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進（立地適正化）及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保（市町村役場機能緊急保全）を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費（仮称）」として計上（3,500億円）
- このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費を計上（300億円）

2. 地方財政措置（公共施設等適正管理推進事業債（仮称））

（1）対象事業

- ① 集約化・複合化事業：延床面積の減少を伴う施設の集約化・複合化事業
- ② 長寿命化事業【新規】
（公共用建物）：施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業
（社会基盤施設（道路・農業水利施設））：所管省庁が示す管理方針に基づき実施される事業
- ③ 転用事業：施設の他の用途への転用事業
- ④ 立地適正化事業【新規】：コンパクトシティの形成に向けた長期的なまちづくりの視点に基づく事業
- ⑤ 市町村役場機能緊急保全事業【新規】：昭和56年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業等
- ⑥ 除却事業

（2）地方債の充当率等

- ① 充当率90%、交付税措置率50%
- ②～④ 充当率90%、交付税措置率30%
- ⑤ 充当率90%（交付税措置対象分75%）、交付税措置率30%
※地方債の充当残については、基金の活用が基本
- ⑥ 充当率90%【現行75%から引き上げ】

（3）事業要件

- 公共施設等総合管理計画に基づいて実施される事業であること
- 上記に加え、
 - ・ ①～③については、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）において、①～③の各事業類型に明確に位置付けられているものであること
 - ・ ④については、立地適正化計画に基づく事業であること
 - ・ ⑤については、個別施設計画に基づく事業であって、建替え後の庁舎を業務継続計画に位置づけるものであること

（4）事業年度

- 平成29年度から平成33年度まで（5年間）
- ⑤については、緊急防災・減災事業の期間にあわせて平成32年度まで（4年間）

緊急防災・減災事業の拡充・延長

地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上

1. 対象事業（※は、平成29年度以降の対象事業として追加したもの）

災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備などの地方単独事業等

（1）災害に強いまちづくりのための事業

- ① 地域防災計画上の避難所とされている公共施設や災害時に災害対策の拠点となる施設等の耐震化
- ② 津波対策の観点から移転が必要な災害対策の拠点となる施設等の移転
- ③ 指定避難所における避難者の生活環境の改善のための施設（空調・Wi-Fi※等）の整備 など

（2）災害に迅速に対応するための情報網の構築

- ① 全国瞬時警報システム（Jアラート）の新型受信機の導入・情報伝達手段の多重化※
- ② 消防の広域化又は共同化※に伴う高機能消防指令センターの整備
- ③ 防災行政無線のデジタル化 など

（3）地域の防災力を強化するための施設の整備

- ① 防災の拠点となる施設（地域防災センター等）の整備
- ② 津波からの避難路・避難階段、津波避難タワーの整備
- ③ 消防団の機能強化のための整備（救助資機材搭載型車両等） など

2. 財政措置

- （1）地方債の充当率 100%
- （2）交付税措置 元利償還金について、その70%を基準財政需要額に算入

3. 事業年度

平成29年度から平成32年度まで

平成29年度の「社会保障の充実」等

- 平成29年度においては、
 - ・ 子ども・子育て支援新制度の実施（「量的拡充」及び「質の向上」）
 - ・ 国民健康保険への財政支援の拡充
 - ・ 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善などの措置を講じることとしている。
- これらに係る地方負担額について、地方財政措置を講じることとしている。

1. 社会保障・税一体改革による「社会保障の充実」

- (1) 子ども・子育て支援新制度の実施
 - 教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上
- (2) 国民健康保険への財政支援の拡充
 - 平成30年度から都道府県が国民健康保険制度の財政運営の責任主体となる新制度の円滑な運営ができるよう、国民健康保険への財政支援を拡充
 - ① 平成30年度以降、保険者努力支援制度等の実施のために必要となる約1,700億円を確保
 - ② 財政安定化基金について、平成29年度はこれまでの積立分と合わせて1,700億円規模を確保し、平成32年度末までに、2,000億円規模を確保
 - ③ 平成29年度予算において、保険料の激変緩和のための約300億円及び①による活用も念頭に置いた約500億円を別途措置

＜平成29年度「社会保障の充実」の主な項目＞

(注) 計数は精査中。四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。 (単位: 億円)

項目	平成29年度 予算案(公費)	国		地方	
		国	地方	国	地方
子ども・子育て支援	6,958	3,203		3,755	
うち子ども・子育て支援新制度の実施	6,526	2,985		3,541	
医療・介護	11,130	7,021		4,109	
うち国保への 財政支援の 拡充					
財政安定化基金の造成	1,100	1,100		0	
上記以外の財政支援の拡充	2,464	1,632		832	
年金	299	286		13	
合計	※ 18,388	10,511		7,877	

※消費増税増収分(1.35兆円)と社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.49兆円)を活用して実施。なお、平成28年度予算では1.53兆円を計上。

2. 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善

- 保育士について2%の処遇改善及び技能・経験を積んだ職員の追加的な処遇改善
- 介護人材についてキャリアアップの仕組みを構築し月額平均1万円相当の処遇改善 等
【公費：2,000億円程度（うち地方：1,000億円程度）】

※この他、新制度のスタートに当たり、処遇改善を着実に実施するための周知・広報等に要する経費(128億円：全額国費)がある。

主な地方財政指標積算基礎（通常収支分）

（単位：億円）

区分		平成29年度 （見込）	平成28年度
歳入合計	①	866,100 程度	857,593
地方税	②	390,663	387,022
地方譲与税	③	25,364	24,322
地方特例交付金	④	1,328	1,233
地方交付税	⑤	163,298	167,003
地方債	⑥	91,907	88,607
うち臨時財政対策債	⑦	40,452	37,880
復旧・復興事業分	⑧	▲ 77	▲ 79
全国防災事業分	⑨	▲ 225	▲ 589
主な地方財政関係指標	一般財源総額 ②+③+④+⑤+⑦+⑧+⑨	620,803	616,792
	一般財源比率 $\frac{②+③+④+⑤+⑧+⑨}{①}$	67.0% 程度	67.5%
	地方債依存度 $\frac{⑥}{①}$	10.6% 程度	10.3%

（参考）

○ 地方の借入金残高 195兆円程度（平成29年度末見込み）

（東日本大震災分を含む）

※平成28年度末見込み 198兆円程度

○ 交付税特別会計借入金残高 32.0兆円（平成29年度末見込み）

※平成28年度末見込み 32.4兆円

1. 平成29年度地方財政収支見通しの概要(通常収支分)

項 目		平成29年度 (見込)	平成28年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	390,663 億円	387,022 億円	0.9 %
	地 方 譲 与 税	25,364 億円	24,322 億円	4.3 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,328 億円	1,233 億円	7.7 %
	地 方 交 付 税	163,298 億円	167,003 億円	▲ 2.2 %
	地 方 債	91,907 億円	88,607 億円	3.7 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	40,452 億円	37,880 億円	6.8 %
	復 旧 ・ 復 興 事 業 分 類 分 類	▲ 77 億円	▲ 79 億円	▲ 2.5 %
	一 般 国 防 災 災 事 業 分 類 分 類	▲ 225 億円	▲ 589 億円	▲ 61.8 %
	歳 入 合 計	約 866,100 億円	約 857,593 億円	約 1.0 %
	「 一 般 財 源 」	620,803 億円	616,792 億円	0.7 %
(水 準 超 経 費 を 除 く)	602,703 億円	602,292 億円	0.1 %	
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 203,200 億円	約 203,274 億円	約 ▲ 0.0 %
	退 職 手 当 以 外	約 186,700 億円	約 185,807 億円	約 0.5 %
	退 職 手 当	約 16,500 億円	約 17,467 億円	約 ▲ 5.7 %
	一 般 行 政 経 費	約 365,500 億円	約 357,931 億円	約 2.1 %
	う ち 補 助 分	約 197,700 億円	約 190,004 億円	約 4.1 %
	う ち 単 独 分	約 140,200 億円	約 140,374 億円	約 ▲ 0.1 %
	う ち ま ち ・ ひ と ・ し ゴ と 創 生 事 業 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	地 域 経 済 基 盤 強 化 ・ 地 雇 用 等 基 盤 対 策 費	1,950 億円	4,450 億円	▲ 56.2 %
	公 債 費	約 125,900 億円	約 128,051 億円	約 ▲ 1.7 %
	維 持 補 修 費	約 12,600 億円	約 12,198 億円	約 3.5 %
	投 資 的 経 費	約 113,600 億円	約 112,046 億円	約 1.4 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 57,300 億円	約 57,705 億円	約 ▲ 0.7 %
	う ち 単 独 分	約 56,300 億円	約 54,341 億円	約 3.6 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費 (仮 称) ※平成28年度は公共施設等最適化事業費	3,500 億円	2,000 億円	75.0 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,300 億円	約 25,143 億円	約 0.4 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 15,900 億円	約 15,905 億円	約 ▲ 0.3 %
	水 準 超 経 費	18,100 億円	14,500 億円	24.8 %
	歳 出 合 計	約 866,100 億円	約 857,593 億円	約 1.0 %
(水 準 超 経 費 を 除 く)	約 848,000 億円	約 843,093 億円	約 0.6 %	
地 方 一 般 歳 出	約 706,300 億円	約 699,137 億円	約 1.0 %	

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

2. 平成29年度地方財政収支見通しの概要(東日本大震災分)

(1) 復旧・復興事業

項 目		平成29年度 (見込)	平成28年度	増減率 (見込)
歳 入	震災復興特別交付税	4,503 億円	4,802 億円	▲ 6.2 %
	国庫支出金	約 8,100 億円	12,528 億円	約 ▲ 35.7 %
	地方債	161 億円	331 億円	▲ 51.4 %
	一般財源充当分	77 億円	79 億円	▲ 2.5
計		約 12,800 億円	17,799 億円	約 ▲ 27.8 %
歳 出	直轄・補助事業費	約 11,400 億円	16,338 億円	約 ▲ 30.2 %
	地方単独事業費	1,231 億円	1,254 億円	▲ 1.8 %
	うち地方税等の減収分見合い歳出	389 億円	361 億円	7.8 %
	計	約 12,800 億円	17,799 億円	約 ▲ 27.8 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(2) 全国防災事業

項 目		平成29年度 (見込)	平成28年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	721 億円	720 億円	0.1 %
	一般財源充当分	225 億円	589 億円	▲ 61.8 %
	雑 収 入	1 億円	1 億円	0.0 %
	計	947 億円	1,310 億円	▲ 27.7 %
歳 出	公 債 費	947 億円	1,310 億円	▲ 27.7 %
	計	947 億円	1,310 億円	▲ 27.7 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参考)

平成29年度地方財政収支見通しの概要 (通常収支分と東日本大震災分の合計)

項 目		平成29年度 (見込)	平成28年度	増減率 (見込)
歳 入	地 方 税	391,384 億円	387,742 億円	0.9 %
	地 方 譲 与 税	25,364 億円	24,322 億円	4.3 %
	地 方 特 例 交 付 金	1,328 億円	1,233 億円	7.7 %
	地 方 交 付 税	167,801 億円	171,805 億円	▲ 2.3 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税 以 外	163,298 億円	167,003 億円	▲ 2.2 %
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	4,503 億円	4,802 億円	▲ 6.2 %
	地 方 債	92,068 億円	88,938 億円	3.5 %
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	40,452 億円	37,880 億円	6.8 %
歳 入 合 計	約 879,900 億円	876,702 億円	約 0.4 %	
「 一 般 財 源 」		626,329 億円	622,982 億円	0.5 %
歳 出	給 与 関 係 経 費	約 203,200 億円	203,274 億円	約 ▲ 0.0 %
	退 職 手 当 以 外	約 186,700 億円	185,807 億円	約 0.5 %
	退 職 手 当	約 16,500 億円	17,467 億円	約 ▲ 5.7 %
	一 般 行 政 経 費	約 365,500 億円	357,931 億円	約 2.1 %
	う ち 補 助 分	約 197,700 億円	190,004 億円	約 4.1 %
	う ち 単 独 分	約 140,200 億円	140,374 億円	約 ▲ 0.1 %
	う ち ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 事 業 費	10,000 億円	10,000 億円	0.0 %
	う ち 重 点 課 題 対 応 分	2,500 億円	2,500 億円	0.0 %
	通 常 地 域 経 済 基 盤 強 化 策 対 策 費	1,950 億円	4,450 億円	▲ 56.2 %
	取 公 債 費	約 125,900 億円	128,051 億円	約 ▲ 1.7 %
	支 維 持 補 修 費	約 12,600 億円	12,198 億円	約 3.5 %
	分 投 資 的 経 費	約 113,600 億円	112,046 億円	約 1.4 %
	う ち 直 轄 ・ 補 助 分	約 57,300 億円	57,705 億円	約 ▲ 0.7 %
	う ち 単 独 分	約 56,300 億円	54,341 億円	約 3.6 %
	う ち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 費	5,000 億円	5,000 億円	0.0 %
	う ち 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 費 (仮 称) ※平成28年度は公共施設等最適化事業費	3,500 億円	2,000 億円	75.0 %
	公 営 企 業 繰 出 金	約 25,300 億円	25,143 億円	約 0.4 %
	う ち 企 業 債 償 還 費 普 通 会 計 負 担 分	約 15,900 億円	15,905 億円	約 ▲ 0.3 %
	水 準 超 経 費	18,100 億円	14,500 億円	24.8 %
	大 東 日 復 旧 ・ 復 興 事 業 費	約 12,800 億円	17,799 億円	約 ▲ 27.8 %
全 国 防 災 事 業 費	947 億円	1,310 億円	▲ 27.7 %	
歳 出 合 計	約 879,990 億円	876,702 億円	約 0.4 %	
地 方 一 般 歳 出		約 719,100 億円	716,876 億円	約 0.3 %

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。

(参 考 1)

地方財政計画の伸び率等の推移

(単位：%)

年 度	対 前 年 度 伸 び 率			
	地方財政計画	地方一般歳出	地 方 税	地方交付税
昭和57年度	5.6	4.5	11.7	7.0
58	0.9	0.2	▲0.1	▲4.9
59	1.7	0.3	6.8	▲3.9
60	4.6	3.5	10.6	10.9
61	4.6	4.3	6.9	4.0
62	2.9	2.9	0.6	0.6
63	6.3	5.7	9.4	7.5
平成元年度	8.6	7.1	8.1	17.3
2	7.0	6.7	7.5	10.3
3	5.6	7.4	6.1	7.9
4	4.9	5.9	4.1	5.7
5	2.8	4.4	1.6	▲1.6
6	3.6	4.6	▲5.7	0.4
7	4.3	3.6	3.6	4.2
8	3.4	2.3	0.1	4.3
9	2.1	0.9	9.6	1.7
10	0.0	▲1.6	3.9	2.3
11	1.6	1.8	▲8.3	19.1
12	0.5	▲0.9	▲0.7	2.6
13	0.4	▲0.6	1.5	▲5.0
14	▲1.9	▲3.3	▲3.7	▲4.0
15	▲1.5	▲2.0	▲6.1	▲7.5
16	▲1.8	▲2.3	0.5	▲6.5
17	▲1.1	▲1.2	3.1	0.1
18	▲0.7	▲1.2	4.7	▲5.9
19	▲0.0	▲1.1	15.7 (6.5)	▲4.4
20	0.3	0.0	0.2	1.3
21	▲1.0	0.7	▲10.6	2.7
22	▲0.5	0.2	▲10.2	6.8
23	0.5	0.8	2.8	2.8
24	▲0.8	▲0.6	0.8	0.5
25	0.1	▲0.1	1.1	▲2.2
26	1.8	2.0	2.9	▲1.0
27	2.3	2.3	7.1	▲0.8
28	0.6	0.9	3.2	▲0.3
29	1.0	1.0	0.9	▲2.2

(注1) () 内は、税源移譲分を除いた伸率(平成18年度の地方税に所得譲与税を含めて伸率を算出)である。

(注2) 平成24年度以降は通常収支分の伸率である。

(参考2)

地方債等関係資料

年 度	地 方 債 額 計 画 (億円)	対 前 年 度 増 減 額 (億円)	地 方 債 度 依 存 度 (%)	地方の借入金 残 高 (兆円)
昭和57年度	38,100	▲4,600	8.1	47
58	50,011	11,911	10.5	52
59	47,602	▲2,409	9.9	55
60	39,500	▲8,102	7.8	57
61	44,290	4,790	8.4	61
62	53,900	9,610	9.9	64
63	60,481	6,581	10.4	66
平成元年度	55,592	▲4,889	8.8	66
2	56,241	649	8.4	67
3	56,107	▲134	7.9	70
4	51,400	▲4,707	6.9	79
5	62,254	10,854	8.1	91
6	103,915	41,661	13.1	106
7	113,054	9,139	13.7	125
8	129,620	16,566	15.2	139
9	121,285	▲8,335	13.9	150
10	110,300	▲10,985	12.7	163
11	112,804	2,504	12.7	174
12	111,271	▲1,533	12.5	181
13	119,107	7,836	13.3	188
14	126,493	7,386	14.4	193
15	150,718	24,225	17.5	198
16	141,448	▲9,270	16.7	201
17	122,619	▲18,829	14.6	201
18	108,174	▲14,445	13.0	200
19	96,529	▲11,645	11.6	199
20	96,055	▲474	11.5	197
21	118,329	22,274	14.3	199
22	134,939	16,610	16.4	200
23	114,772	▲20,167	13.9	200
24	111,654	▲3,118	13.6	201
25	111,517	▲137	13.6	201
26	105,570	▲5,947	12.7	201
27	95,009	▲10,561	11.1	199
28	88,607	▲6,402	10.3	198程度 (見込)
29	91,907	3,300	10.6	195程度 (見込)